

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた 先進・優良事例集



令和7年4月

総務省自治財政局公営企業課

「公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集」について

概要

- 公営企業の抜本的な改革等の先進・優良事例の横展開を図るため、「地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集」を平成29年3月に作成・公表し、毎年度更新を行ってきました。
- 今般、公営企業の経営環境の変化（新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応、DX・GXの推進など）を踏まえ、新たに、「公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集」（以下「事例集」という。）を作成・公表することとしました。

事例集の特徴

- 抜本的な改革を含む12の取組類型（事業廃止、民営化・民間譲渡、公営企業型地方独立行政法人、広域化等、指定管理者制度、包括的民間委託、PPP/PFI、DX、GX、公営企業会計の適用、経営戦略の改定及びその他）について、各地方団体から提出いただいた合計357事例を掲載。（令和7年3月時点）
- 1事例当たり1ページで掲載するとともに、重要箇所を赤字下線で強調することで、取組の全体像・ポイントをわかりやすく表示。
- 可能な限り数値を用いて定量的に記載することで、取組の効果を具体的に表示。

<掲載例>

事例名	団体名	取組類型	事業名	担当部署	公営企業情報	取組の概要を表す図	取組のスケジュール	今後の展望
取組の概要	【埼玉県越谷・松伏水道企業団】 再生可能エネルギーの導入による購入電力の削減及び売電	GX	水道事業	埼玉県越谷・松伏水道企業団配水管理課	埼玉県越谷・松伏水道企業団配水管理課	取組の概要	取組のスケジュール	今後の展望
◆総事業費 ・取組に要した事業費	◆取組の概要 環境負荷の少ない配水を目指すため、再生可能エネルギーを導入し、 <u>小水力発電設備及び太陽光発電設備を設置した。</u>	◆公営企業情報 ・行政区域内人口 373,591人（令和4年1月1日時点） ・行政区域内面積 76.44km ² （令和4年1月1日時点） ・給水人口 373,086人（令和3年度決算）	◆小水力発電設備・太陽光発電設備	◆公営企業の規模を示す情報	◆背景 西部配水場は、新三郷浄水場からの <u>送水圧力が高く</u> （約0.5Mpa）、異水流入バルブで圧力を調整している状況であり、送水管に発電機を設置することで、 <u>減圧と発電の両効果が見込まれる</u> ことから、 <u>小水力発電設備の導入を検討</u> することとした。	◆取組の概要を表す図	◆取組のスケジュール ・平成18年12月に小水力発電設備完成。 ・平成24年10月に小水力発電の固定価格買取制度による売電認定。 ・平成22年3月から太陽光発電運用開始。	◆今後の展望 ・固定価格買取制度の認定期間の満了後、場内で全量を消費するか、新たな小水力発電設備を設置し改めて20年間の固定価格買取制度の認定を取得するかを検討している。
◆背景 ・公営企業が直面していた課題 ・取組開始までの経緯	◆総事業費 小水力発電設備（75kW）72,450千円 太陽光発電設備（55kW）約80,000千円	◆給水人口 373,086人（令和3年度決算）	◆小水力発電設備・太陽光発電設備	◆公営企業の規模を示す情報	◆背景 西部配水場は、新三郷浄水場からの <u>送水圧力が高く</u> （約0.5Mpa）、異水流入バルブで圧力を調整している状況であり、送水管に発電機を設置することで、 <u>減圧と発電の両効果が見込まれる</u> ことから、 <u>小水力発電設備の導入を検討</u> することとした。	◆取組の概要を表す図	◆取組のスケジュール ・平成18年12月に小水力発電設備完成。 ・平成24年10月に小水力発電の固定価格買取制度による売電認定。 ・平成22年3月から太陽光発電運用開始。	◆今後の展望 ・固定価格買取制度の認定期間の満了後、場内で全量を消費するか、新たな小水力発電設備を設置し改めて20年間の固定価格買取制度の認定を取得するかを検討している。
◆具体的内容 ・導入した施設・設備など取組の詳細な説明	◆具体的内容 場内の送水管に、 <u>小水力発電設備（当初55kW、改修後75kW）</u> を設置した。 屋上に一定のスペースを設けることができたため、再生可能エネルギーのうち、騒音の発生しない <u>太陽光発電設備（最大55kW）</u> を設置した。	◆給水人口 373,086人（令和3年度決算）	◆小水力発電設備・太陽光発電設備	◆公営企業の規模を示す情報	◆背景 西部配水場は、新三郷浄水場からの <u>送水圧力が高く</u> （約0.5Mpa）、異水流入バルブで圧力を調整している状況であり、送水管に発電機を設置することで、 <u>減圧と発電の両効果が見込まれる</u> ことから、 <u>小水力発電設備の導入を検討</u> することとした。	◆取組の概要を表す図	◆取組のスケジュール ・平成18年12月に小水力発電設備完成。 ・平成24年10月に小水力発電の固定価格買取制度による売電認定。 ・平成22年3月から太陽光発電運用開始。	◆今後の展望 ・固定価格買取制度の認定期間の満了後、場内で全量を消費するか、新たな小水力発電設備を設置し改めて20年間の固定価格買取制度の認定を取得するかを検討している。
◆効果 ・定量的・定性的な効果	◆効果 小水力発電設備による発電電力により、場内電力の約36%（55万kWh/年）を賄うとともに、 <u>固定価格買取（FIT）制度を利用して売電し収益を得た</u> （発電量：約6万kWh～8万kWh/年、電力購入費：▲約10,000千円/年、売電収益：2,500千円/年）。	◆給水人口 373,086人（令和3年度決算）	◆小水力発電設備・太陽光発電設備	◆公営企業の規模を示す情報	◆背景 西部配水場は、新三郷浄水場からの <u>送水圧力が高く</u> （約0.5Mpa）、異水流入バルブで圧力を調整している状況であり、送水管に発電機を設置することで、 <u>減圧と発電の両効果が見込まれる</u> ことから、 <u>小水力発電設備の導入を検討</u> することとした。	◆取組の概要を表す図	◆取組のスケジュール ・平成18年12月に小水力発電設備完成。 ・平成24年10月に小水力発電の固定価格買取制度による売電認定。 ・平成22年3月から太陽光発電運用開始。	◆今後の展望 ・固定価格買取制度の認定期間の満了後、場内で全量を消費するか、新たな小水力発電設備を設置し改めて20年間の固定価格買取制度の認定を取得するかを検討している。
取組のポイント	◆取組のポイント 小水力発電設備を導入後、購入電力の削減及び売電により、令和3年度末時点において <u>初期投資を回収した上、累計約56,000千円の収益</u> を得ている。 太陽光発電設備の導入については、小水力発電のように <u>投資額を直ちに償却することは難しいが、環境負荷低減のための投資</u> の観点から実施している。	◆給水人口 373,086人（令和3年度決算）	◆小水力発電設備・太陽光発電設備	◆公営企業の規模を示す情報	◆背景 西部配水場は、新三郷浄水場からの <u>送水圧力が高く</u> （約0.5Mpa）、異水流入バルブで圧力を調整している状況であり、送水管に発電機を設置することで、 <u>減圧と発電の両効果が見込まれる</u> ことから、 <u>小水力発電設備の導入を検討</u> することとした。	◆取組の概要を表す図	◆取組のスケジュール ・平成18年12月に小水力発電設備完成。 ・平成24年10月に小水力発電の固定価格買取制度による売電認定。 ・平成22年3月から太陽光発電運用開始。	◆今後の展望 ・固定価格買取制度の認定期間の満了後、場内で全量を消費するか、新たな小水力発電設備を設置し改めて20年間の固定価格買取制度の認定を取得するかを検討している。
取組を成功させるために工夫した点 ・他の公営企業において特に参考となる点	◆取組のポイント 小水力発電設備を導入後、購入電力の削減及び売電により、令和3年度末時点において <u>初期投資を回収した上、累計約56,000千円の収益</u> を得ている。 太陽光発電設備の導入については、小水力発電のように <u>投資額を直ちに償却することは難しいが、環境負荷低減のための投資</u> の観点から実施している。	◆給水人口 373,086人（令和3年度決算）	◆小水力発電設備・太陽光発電設備	◆公営企業の規模を示す情報	◆背景 西部配水場は、新三郷浄水場からの <u>送水圧力が高く</u> （約0.5Mpa）、異水流入バルブで圧力を調整している状況であり、送水管に発電機を設置することで、 <u>減圧と発電の両効果が見込まれる</u> ことから、 <u>小水力発電設備の導入を検討</u> することとした。	◆取組の概要を表す図	◆取組のスケジュール ・平成18年12月に小水力発電設備完成。 ・平成24年10月に小水力発電の固定価格買取制度による売電認定。 ・平成22年3月から太陽光発電運用開始。	◆今後の展望 ・固定価格買取制度の認定期間の満了後、場内で全量を消費するか、新たな小水力発電設備を設置し改めて20年間の固定価格買取制度の認定を取得するかを検討している。